

<教職員>

視点	項目	① 3校とも規模を適正化し現在地で建て替え	② 隣接する布佐小と布佐中を一体型小中一貫校とし布佐南小は規模を適正化し現在地で建て替え	③ 3校を一体型小中一貫校へ
教職員	1 学習指導	○小学校段階においては、担任一人あたりが担当する児童数が少なく、個別最適な学びにむけた指導が実現しやすい。(一人一人に丁寧に指導することができる) ▲小学校段階においては単学級となるため、一人の教員が担当する教科・領域が多く、授業準備等負担がかかる。 ▲教員の人数が少なく、学級数も少ないため、日常的に学年のことや教科のことで教員間で相談したり、一緒にまたは分担して学習指導を行ったりすることが難しい。(教員自身の指導力向上にもつながりにくい)	○小学校段階においては、担任一人あたりが担当する児童数が少なく、個別最適な学びにむけた指導が実現しやすい。(一人一人に丁寧に指導することができる) ○一体型小中学校においては、中学校教員による教科担任制の導入、チーム・ティーチングによる授業の実施を行うことができる。 ○一体型小中学校においては、小学校教員と中学校教員の合同教科研修や指導方法の工夫などが図りやすい。 ○一体型小中学校においては、9年間の児童生徒の学習実態に応じて、学習内容や指導法を工夫することで、学力向上につなげやすい。 ▲布佐南小においては、一人の教員が担当する教科・領域が多く、授業準備等負担がかかる。 ▲布佐南小においては、学習指導において中学校との連携が難しい。	○中学校教員による教科担任制の導入、チーム・ティーチングによる授業の実施を行うことができる。 ○小学校教員と中学校教員の合同教科研修や指導方法の工夫などが図りやすい。 ○9年間の児童生徒の学習実態に応じて、学習内容や指導法を工夫することで、学力向上につなげやすい。
	2 生徒指導	○小学校段階においては、担任一人あたりが担当する児童数が少なく、一人一人に合った指導が実現しやすい。(一人一人に丁寧に指導することができる) ▲教員の人数が少ないため、日常的に多数の目で児童生徒を見守ることが難しい。 ▲中学校段階において、十分な生徒理解のもと適切な指導に至るまで時間が必要となる。	○小学校段階においては、担任一人あたりが担当する児童数が少なく、一人ひとりに合った指導が実現しやすい。(一人一人に丁寧に指導することができる) ○一体型小中学校においては、児童生徒を見守る目が増える。 ○一体型小中学校においては、9年間をとおした児童生徒への継続的な生徒指導を行いやすい。 ○一体型小中学校においては、小中学校教員に、発達段階に応じた指導力の向上を期待することができる。 ▲布佐南小学校においては、教員の人数が少ないため、日常的に多数の目で児童生徒を見守ることが難しい。 ▲中学校段階において、南小からの進学者については十分な生徒理解のもと適切な指導に至るまで時間が必要となる。	○児童生徒を見守る目が増える。 ○9年間をとおした児童生徒への継続的な生徒指導を行いやすい。 ○小中学校教員に、発達段階に応じた指導力の向上を期待することができる。 ○地域でのトラブルに対応できる職員が増える。地域で良くない行動をする子どもが現れた時、小中関係なく教職員が声をかけやすくなる。 ▲小学校段階での学区が広くなり、児童の行動範囲拡大にともなう生徒指導上のトラブルが予想される。
	3 児童生徒理解	○小学校段階においては、在籍児童数が少ないため、教員間での共通理解が進みやすい。	○布佐南小学校においては、在籍児童数が少ないため、教員間での共通理解が進みやすい。 ○一体型小中学校においては、小中学校の教員による児童生徒の理解が進み、9年間にわたって児童生徒の成長を共有することができる。 ○一体型小中学校においては、児童生徒に関わる教員が多くなることで、教職員が異動しても、児童生徒への理解が薄れる可能性は少なくなる。	○小中学校の教員による児童生徒の理解が進み、9年間にわたって児童生徒の成長を共有することができる。 ○児童生徒に関わる教員が多くなることで、教職員が異動しても、児童生徒への理解が薄れる可能性は少なくなる。
	4 児童生徒支援	○小規模校のため全職員が自校の全児童生徒を把握でき、個別最適な支援を行いやすい。	○一体型小中学校においては、学習支援や生活支援の充実が図りやすくなる。 ○一体型小中学校においては、9年間を見通した継続的な支援が行いやすくなる。 ○一体型小中学校においては、9年間利用できる個別支援教室等の設置が可能。	○学習支援や生活支援の充実が図りやすくなる。 ○9年間を見通した継続的な支援が行いやすくなる。 ○9年間利用できる個別支援教室等の設置が可能。
	5 教職員交流	○3校合同研修等により、教職員の交流が可能。 ▲各校間の交流には、日程調整や時間の確保に課題があり、中学校区の教職員全体の関係を深めることは難しい。	○2校(3校)合同研修会等により、教職員の交流が可能。 ○一体型小中学校においては、研修等の日程調整や時間の確保がしやすい。 ○一体型小中学校においては、日常的な交流が可能となり、授業参観や協力、意見交換も行いやすい。 ▲布佐南小学校教職員との交流には、日程調整や時間の確保に課題があり、中学校区の教職員全体の関係を深めることは難しい。	○研修等の日程調整や時間の確保がしやすい。 ○日常的な交流が可能となり、授業参観や協力、意見交換も行いやすい。
	6 教職員配置数	(資料【教職員配置数について】をご参照ください。)		

※ 1 学習指導：通知票を含む 5 教職員交流：職員室の状況を含む

※ メリット：○、デメリット：▲とする

<保護者・地域>

視点	項目	① 3校とも規模を適正化し現在地で建て替え	② 隣接する布佐小と布佐中を一体型小中一貫校とし布佐南小は規模を適正化し現在地で建て替え	③ 3校を一体型小中一貫校へ
保護者	1 保護者組織	○保護者組織を、学校単位で編成することができる。 ▲保護者人数が少なく、役割分担や活動の負担が大きくなりやすい。	○一体型小中学校においては、小中学校を一体化して編保護者組織を編成することもできる。その場合、組織人数が大きくなり、役割分担や活動の負担の軽減も期待できる。	○小中学校を一体化して保護者組織を編成することもできる。その場合、組織人数が大きくなり、役割分担や活動の負担の軽減も期待できる。
	2 放課後保育	○各小学校に設置することにより、児童居住地からの距離が均等化される。 ○保育利用児童が少なく、ゆとりある保育ができる。 ▲保育利用児童が少なく、人間関係の固定化や、適応に課題が出る場合がある。	○各小学校に設置することにより、児童居住地からの距離が均等化される。 ○保育利用児童が少なく、ゆとりある保育ができる。 ▲保育利用児童が少なく、人間関係の固定化や、適応に課題が出る場合がある。	○保育利用児童が増え、多様な人間関係の中で生活することができる。 ▲児童居住地から学校までの距離が遠くなる場合、保護者の送迎にやや負担がかかる。
	3 地域コミュニティ	○小学校区単位での保護者や地域の関わりが中心となり、居住地域を中心とした関係の深まりが期待できる。 ▲中学校段階になっても、小学校区単位での関わりになることが多い。(地域行事への参加等も含む)	○一体型小中学校においては、9年間をとおして保護者や地域との関わりになり、関係性が深まることが期待できる。 ○小学校区単位での保護者や地域の関わりが中心となり、居住地域を中心とした関係の深まりが期待できる。 ▲中学校段階になっても、小学校区単位での関わりになることが多い。(地域行事への参加等も含む)	○9年間をとおして保護者や地域との関わりになり、関係性が深まることが期待できる。 ○学校を核として保護者や地域が関わり、布佐地域全体の関係の深まりが期待できる。
地域	1 地域コミュニティ	○小学校区単位での地域の関わりが中心となり、居住地域を中心とした関係の深まりが期待できる。 ▲中学校段階になっても、小学校区単位での関わりになることが多い。(地域行事への参加等も含む)	○一体型小中学校においては、9年間をとおしての学校と地域との関わりになり、学校を核として関係性を深めることが期待できる。 ▲中学校段階になっても、小学校区単位での関わりになることが多い。(地域行事への参加等も含む)	○9年間をとおしての学校と地域との関わりになり、関係性が深まることが期待できる。 ○学校を核として学校や地域が関わり、布佐地域全体の関係の深まりが期待できる。
	2 地域交流	○小学校区地域(まちづくり協議会範囲)での地域交流(地域行事)が中心。 ▲地域行事への参加者数や後継者の育成に課題がある。	○小学校区地域(まちづくり協議会範囲)での地域交流(地域行事)が中心。 ▲地域行事への参加者数や後継者の育成に課題がある。	○学校を核として関われる地域の範囲が大きくなり、布佐地域全体を巻き込んだ地域交流・地域行事が行いやすくなる。
	3 防災			

※ 1 保護者組織とはPTA等を指す

※ メリット：○、デメリット：▲とする

教職員配置数について

★一体型小中一貫校（義務教育学校）とした場合の変更点★

- 校長…1 名
 - 副校長…1 名（総括担当）
 - 教頭…前期課程 1 名、後期課程 1 名
- } 1 校に対して 4 名の管理職で対応

- 学校事務職員… 2 名
 - 養護教諭… 2 名
- } 小中学校別々に行っていた業務について、業務分担や円滑な引継ぎ等が行えるようになり、効果的・効率的な業務の実施が期待できる。

- 学校統合に伴う教職員配置… 1 名

学校統合の場合には、教育計画や年間指導計画の作成、学校環境の整備など、適切な学習指導や生活指導を充実させるため、加配教員を統合前後に配置

*その他の教職員定数の算定、加配措置は、小中学校と同様